

■本調査の背景・目的

市区町村の広報紙配布業務は、市区町村の施策を広く住民に知らせるために必要な公共サービスである。しかし、従来から多くの市区町村が広報紙の配布を委託していた自治会・町内会は、加入率の低下・構成員の高齢化等により配布が困難になっている例もあり、このような課題を抱える市区町村の中には、民間事業者への委託等を活用した多様な配布方法へと変更を行っているところもある。

本調査は、各市区町村における配布方法の現状や課題を調査するとともに、主に配布方法の変更とその背景要因に着目して調査結果を分析することにより、民間委託も含めどのような方法により適切な公共サービスの提供に努めているのかを明らかにし、課題を抱える市区町村等の参考となる資料を作成することを目的とする。

■調査の概要

項目	概要
調査対象団体	1, 741市区町村
調査期間	令和4年8月1日～9月9日
調査方法	Excel形式のアンケート調査票を総務省一斉調査システムで配布し、電子メールにより調査票を回収した
回答団体数	1, 247市区町村 (回答率：71.5%)

		回答対象調査票			
		共通調査票	個別調査票①	個別調査票②	個別調査票③
平成30年度以降の主たる配布方法の変更状況	変更を検討していない	○	○	—	—
	変更を検討中又は変更を検討したが変更しなかった	○	—	○	—
	変更を検討し変更に至った又は今後変更予定	○	—	—	○

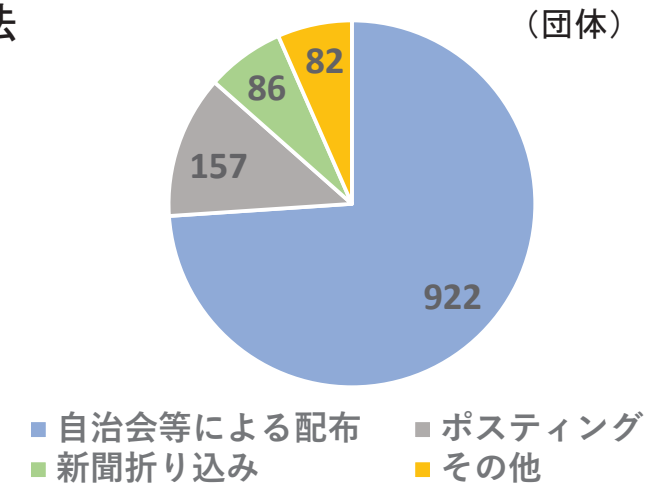
各市区町村における広報紙の配布について、共通調査票及び「平成30年度以降の主たる配布方法の変更状況」に照らし、該当する個別調査票に回答された結果を集計・分析した。

調査結果について

■主たる配布方法の現状

令和4年8月1日時点の各市区町村における広報紙の主たる配布方法は、「自治会等による配布」が73.9%、「ポスティング」が12.6%、「新聞折り込み」が6.9%、「その他」が6.6%となった。
 (「その他」には、「職員による配布」、「世帯への個別郵送」、「行政連絡員や委託契約を結んだ広報配布員等による配布」などの回答があった。)

広報紙の主たる配布方法



※公益社団法人日本広報協会が実施した「市区町村広報公聴活動調査」の令和3年度結果では、「自治会等による配布」の割合は71.4%、「新聞折り込み」の割合は7.0%となっている。

(参考) 自治会平均加入率の推移 (単位：%)

■自治体類型別の主たる配布方法の状況

自治体類型別にみると、「指定都市」や「特別区」で「自治会等による配布」の割合が低く、「ポスティング」や「新聞折り込み」の活用が多くなる傾向。他方、「中核市・施行時特例市」や「他市町村」では「自治会等による配布」の割合が高い結果となった。

自治会平均加入率は、規模の大きい市区町村ほど早期から低い水準にある傾向で、「自治会等による配布」を主たる配布方法とすることは円滑な情報提供が困難になっていた自治体において、「ポスティング」が代替手段となってきたと考えられる。

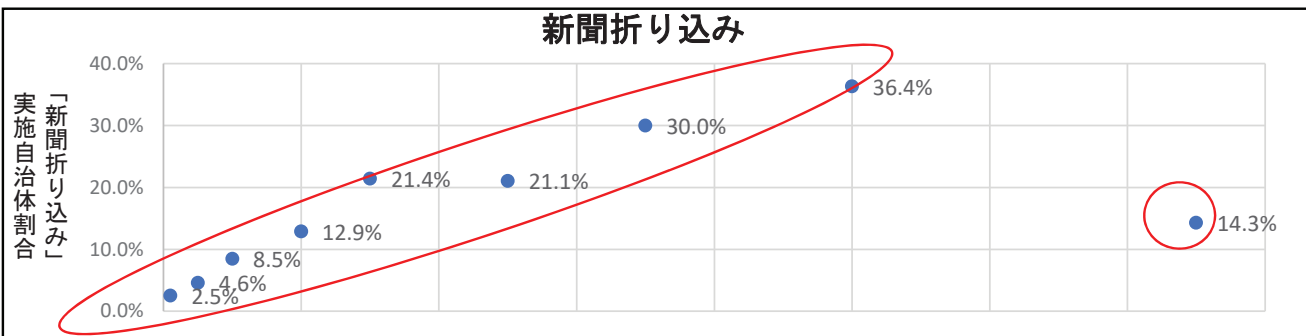
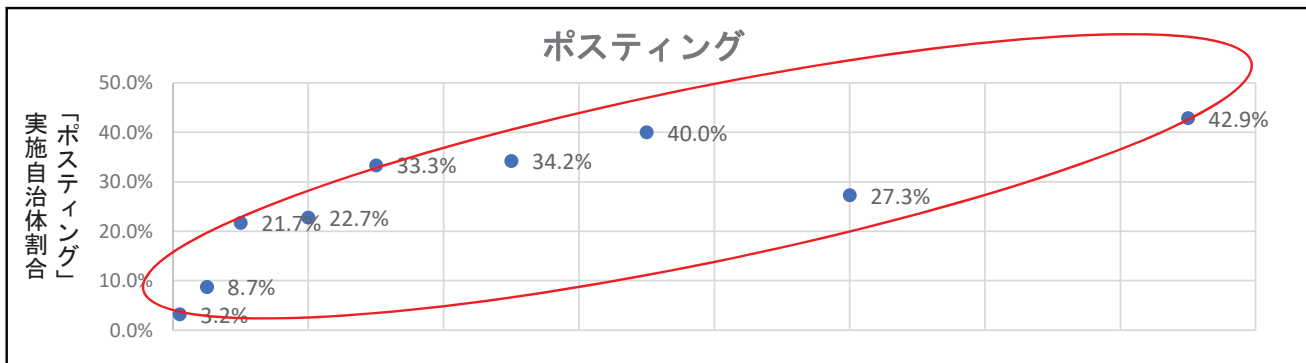
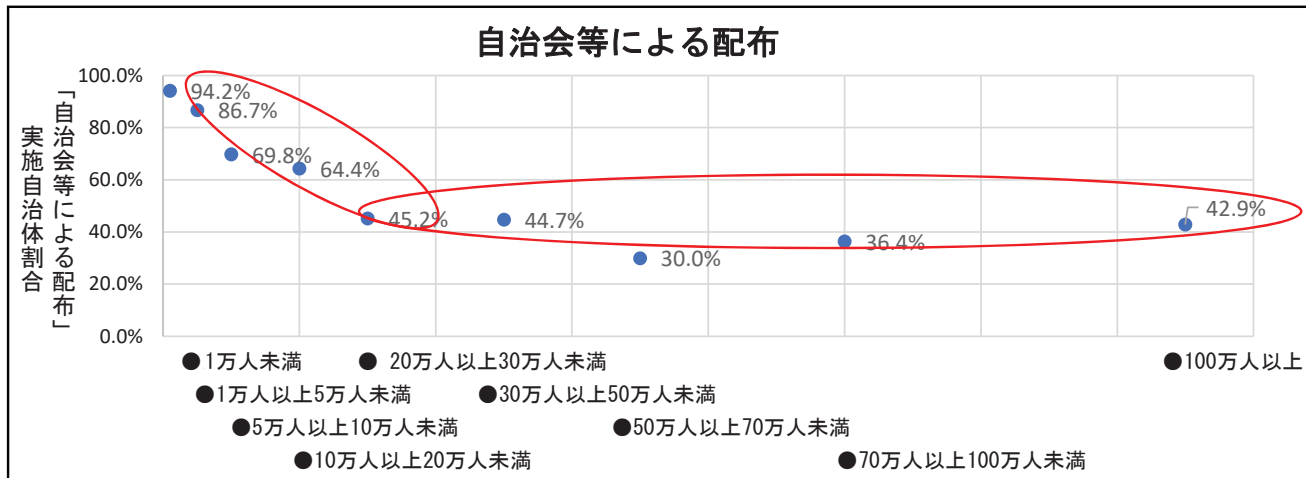
人口	H28	H29	H30	R1	R2
①	73.5	72.8	72.0	71.2	70.3
②	61.1	60.3	59.4	58.6	57.9
③	69.7	68.9	68.2	67.3	66.3
④	68.0	67.2	66.4	65.5	64.5
⑤	67.4	66.6	65.8	64.5	63.9
⑥	70.1	69.3	68.5	67.6	66.6
⑦	77.2	76.5	75.8	75.0	74.2
⑧	89.9	89.7	89.4	88.9	88.6

右表は、地域コミュニティに関する研究会「地域コミュニティに関する研究会報告書」より引用

表例：①指定都市、②50万人以上、③30-50万人、④20-30万人、⑤10-20万人、⑥5-10万人
 ⑦1-5万人、⑧1万人未満

調査結果について

自治体人口規模と主たる配布方法の相関関係



【自治会配布】

- ・人口規模が小規模の自治体では「自治会配布」が主流。事業者の選択肢が少ないこと等が考えられる。
- ・中規模から大規模の自治体では、配布手段の選択肢が増え、また、自治会では担えない等の理由から「自治会配布」の割合が低下すると考えられる。一方で、全体の7割超が「自治会配布」を継続していることから分かれるとおり、大規模自治体においても、一定の割合において引き続き自治会が公共サービスの有力な実施主体となっているものと考えられる。

【ポスティング】

- ・概ね人口規模の増加に比例して「ポスティング」の割合が増加。前頁（自治体類型別の主たる配布方法の状況）のとおり、「自治会配布」に次ぐ手段であると考えられる。
- ・都市部においては事業者が多いこと、また、人口規模が大きくても、一定の範囲での大量配布を効率よく行えることから、「ポスティング」の割合が高くなるものと考えられる。

【新聞折り込み】

- ・従来、「自治会配布」に次ぐ手段であった「新聞折り込み」だが、新聞購読世帯数の減少に伴い、広報紙の配布カバー率の低下が問題と認識されており、大都市においては低い割合となっている（ただし、特別区では「新聞折り込み」の割合が高い）。

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳・市区町村別人口動態情報により、市区町村を人口規模別に階層分けした。

調査結果について

■従来の配布方法の変更の「検討の契機」

検討時に最も重視した観点として、いずれの配布方法においても「経費・コスト」が高い回答率となっている。

■従来の配布方法別にみた「検討の契機」

「自治会等による配布」

「自治会からの要望」 (43.4%)

「市民からの要望」 (35.9%)



- 検討時に最も重視した観点
→「自治会・町内会の負担」
- 主たる配布方法の問題点
→「依頼先・委託先の負担が大きい」

負担軽減の要望

「ポスティング」

「広報作成担当部門からの提案」
(37.5%)



- 主たる配布方法別の問題点
→「長期的に業務の受託が可能な依頼先・委託先が無い、少ない」

今後の事業継続の見通しが立たない

「新聞折り込み」

「広報作成担当部門からの提案」
(57.9%)



- 検討時に最も重視した観点
→「配布カバー率」
- 主たる配布方法の問題点
→「配布カバー率の低さ」

**住民に公平に情報を
伝達する問題意識**

調査結果について

■新たな配布方法への変更時に生じる課題及び課題の解決方法

変更時に生じる課題

検討の際の課題として、「ポスティング」や「新聞折り込み」による配布では、「配布に要する経費負担の増加」が高い回答率となっている。

また、「自治会等による配布」では、「自治会等による配布（有償）」を検討した際の課題として「自治会・町内会への報償費・委託費等の問題」が44.0%になるなど、自治会配布を維持しようとした場合は、別途、報償費の問題が発生しやすいことが見て取れる。

「経費負担の増加」以外の検討時に生じる主な課題

- ・「ポスティング（シルバー人材センター）」を検討した際の課題 → 「配布に数日を要する」 (46.0%)
- ・「ポスティング（ポスティング専門業者）」を検討した際の課題 → 「受託できる事業者がない、少ない」 (42.0%)
- ・「ポスティング（新聞販売店事業者）」を検討した際の課題 → 「配布に数日を要する」 (38.3%)
- ・「ポスティング（出版・広告代理業）」を検討した際の課題 → 「受託できる事業者がない、少ない」 (37.9%)
- ・「ポスティング（その他民間事業者）」を検討した際の課題 → 「配布に数日を要する」 (40.5%)
- ・「新聞折り込み」を検討した際の課題 → 「配布カバー率がほぼ変わらない、又は減少」 (56.5%)

変更時に生じる課題は、配布方法の問題点による影響が大きいと考えられ、配布方法別の特徴が表れる結果となった。

他に「ホームページ・アプリでの閲覧」を検討した際の課題として、「住民・議会からの理解が得られない」（35.7%）や「住民の見守り機能や地域のつながりに関する不安」（32.1%）が多く挙げられた。

また、「高齢者やデジタルデバイド問題」、「紙媒体の需要がある」、「行政情報として強制的に届けられない」などの声が寄せられている。

調査結果について

変更後の配布方法別の課題への対処方法

■「自治会等による配布」

「自治会・町内会に対する説明」が66.7%と最も多く、「自治会等による配布」に変更するにあたり、負担をお願いする当事者に丁寧に説明し、理解を得ていったと考えられる。次いで、「他の配布方法と併用」が33.3%、「発行回数の見直し」及び「頁数や紙質などの見直し」が25.0%と続いた。

■「ポスティング」

「自治会・町内会に対する説明」が66.7%と最も多く、次いで「住民・議会に対する説明」が50.0%、「事業者との対話（サウンディング）」が46.7%と続いた。

■「新聞折り込み」

「自治会・町内会に対する説明」が100.0%と最も多く、次いで「住民・議会に対する説明」及び「他の方法との併用」が50.0%と続いた。

ヒアリング自治体の実際の対応例①

【自治会等による配布→ポスティングに変更】

（従前の状況）

- ・「自治会等による配布」を行っていたが、未加入世帯には公共施設設置の広報紙を取りに行ってもらっていた
- ・全戸に配布できておらず、その状況に問題意識があった

調査結果について

変更後の配布方法別の課題への対処方法（続き）

ヒアリング自治体の実際の対応例①（続き）

（住民対応）

- ・ 現実的かつ効率的な全戸配布の実現が重要であることを丁寧に説明し、理解を得ていった（各自治会に対する変更方法の説明・説得に約2年を要した。）
- ・ 自治会・住民の主な意見としては、山間部や住民が少ない地区は、負担軽減の面で賛成だったものの、一部の自治会は報償費を自治会活動費としているため反対だった
- ・ 2つの自治会のみ、自治会側の強い希望があり自治会配布を継続することを認めた
が、継続に当たり次の条件を提示
 - 報償費（1部当たり配布単価）をポスティング業者の契約単価に合わせること
 - 配布地区の全世帯（自治会加入の有無を問わず）に配布すること

（事業者対応）

- ・ 事業者ヒアリングの結果、委託業者では山間部の対応が困難とのことで、配布困難な山間部には自治体から郵送することを仕様書に記載
- ・ 業者の選定は一般競争入札
- ・ 委託業者は、「新聞販売店によるポスティング」

（実績）

- ・ 全戸配布の実現
- ・ 配布経費の削減

調査結果について

変更後の配布方法別の課題への対処方法（続き）

ヒアリング自治体の実際の対応例②

【自治会等による配布を継続】

（現在の状況）

- ・ 月2回配布、2回とも「自治会等による配布」を実施。
- ・ 配布にあたって、区長及び班長への報償費の支払いがある。
- ・ 自治会未加入世帯への個別郵送は行っておらず、必要な場合は、公共施設に設置している広報紙を自ら手に取ってもらう、またはHPやアプリでの閲覧が可能なので、デジタルで見ってもらう。

（配布方法の変更に向けた検討）

- ・ 検討の契機は、自治体職員の事務負担の軽減（**区長・班長が多数おり、個人情報等の収集・管理や振込等の業務が毎年大きな負担となっている**）
- ・ 検討した配布手段は、民間事業者による「ポスティング」（委託）
- ・ 検討に当たり最も重視した観点は、①全戸配布、②事務負担の軽減や経費削減

（住民対応）

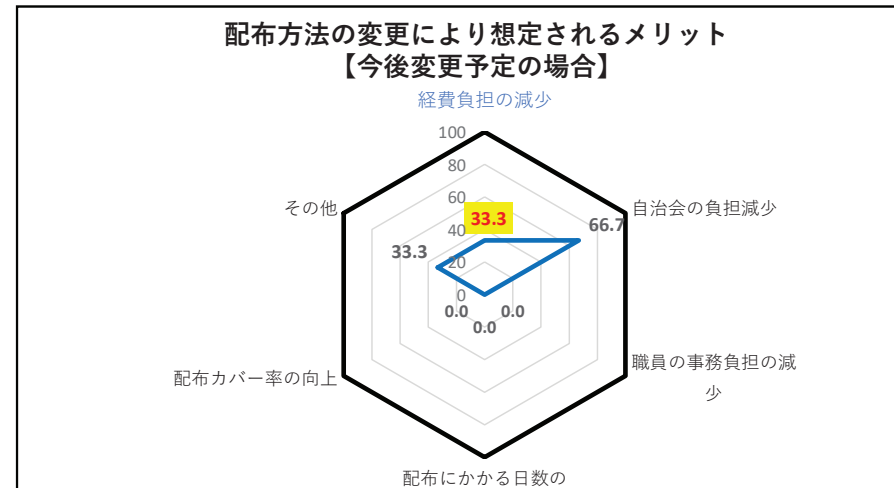
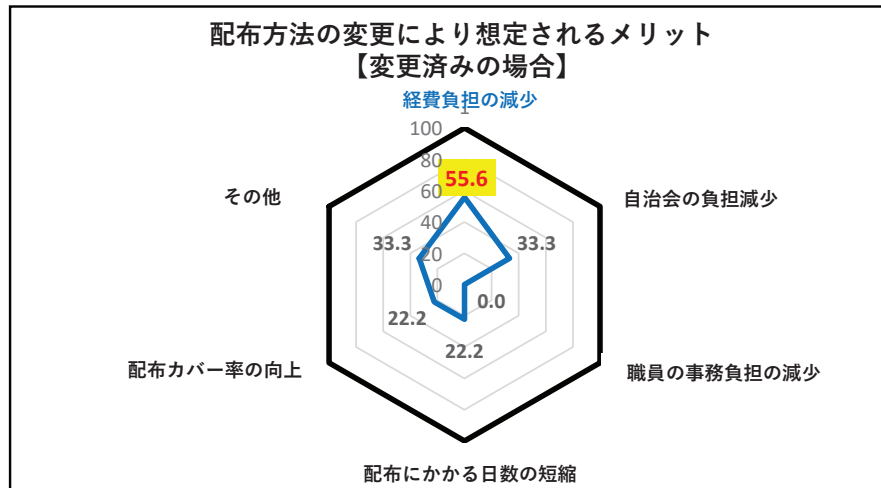
- ・ 令和4年に自治区長・班長を対象に配布業務に関するアンケート調査を実施
- ・ アンケート調査の結果、区長・班長の7割が現状の自治会配布を支持する回答だったため、配布方法の変更については現在保留中

調査結果について

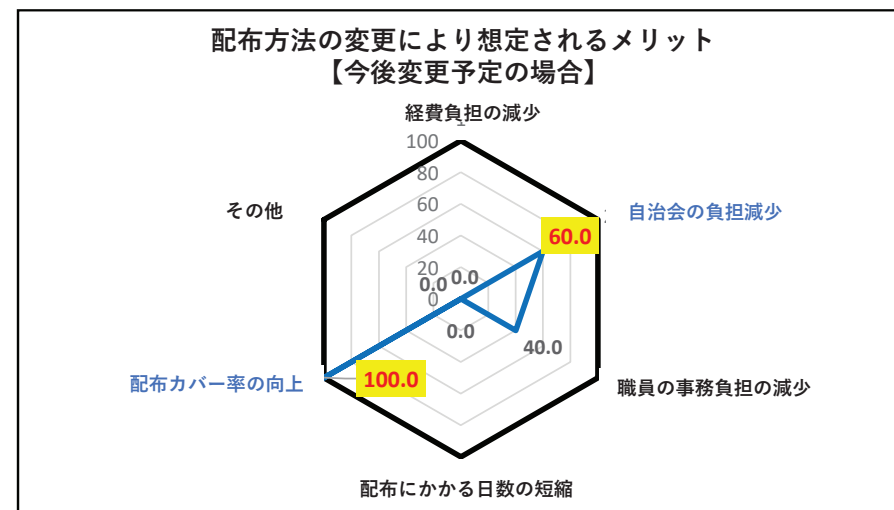
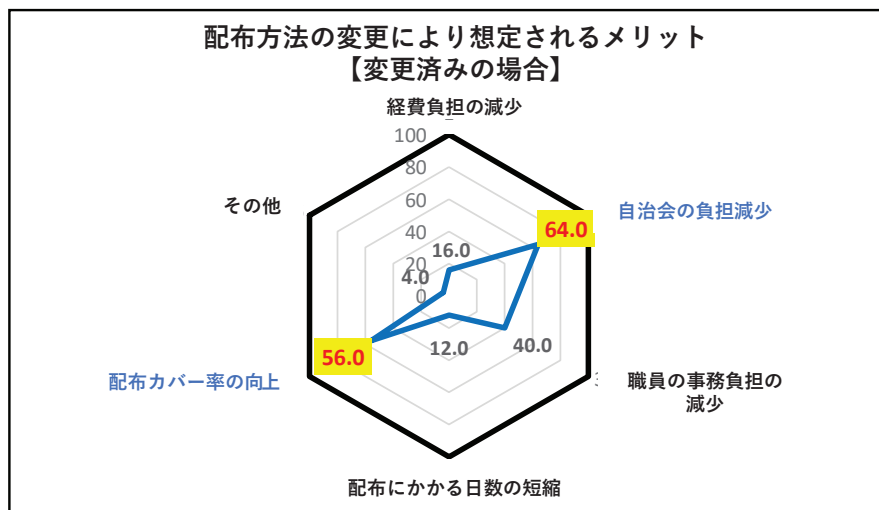
■ 変更による影響

配布方法の変更によるメリット

「自治会等による配布」に変更した自治体または今後変更予定の自治体では、「経費負担の減少」を挙げる自治体が他の方法と比較して多い傾向にある（変更後の自治体の55.6%、変更予定の自治体の33.3%）。



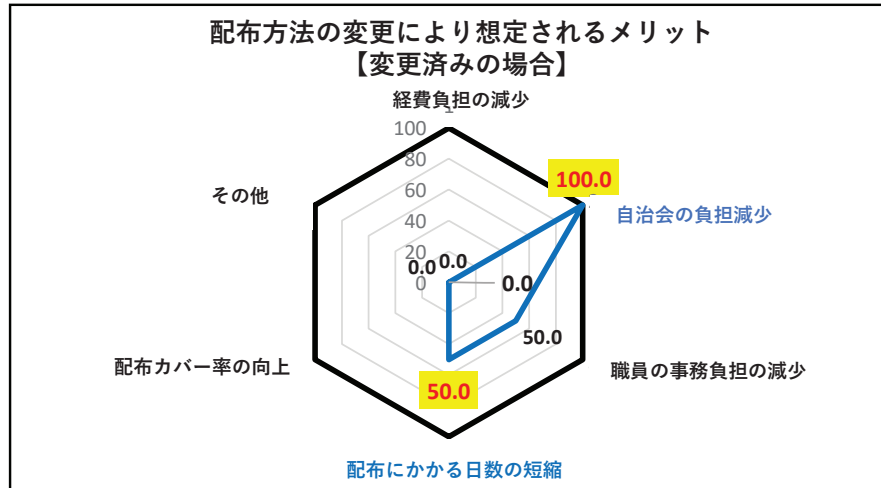
「ポスティングによる配布」に変更した自治体または今後変更予定の自治体では、「自治会の負担減少」が約60%となり（変更後の自治体の64.0%、変更予定の自治体の60.0%）、その他では「配布カバー率の向上」を挙げる自治体が多かった（変更後の自治体の56.0%、変更予定の自治体の100.0%）。



調査結果について

配布方法の変更によるメリット

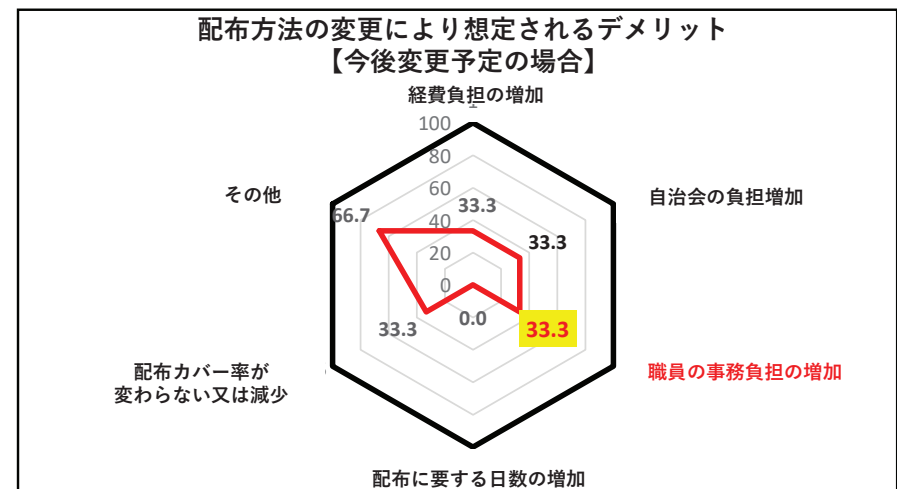
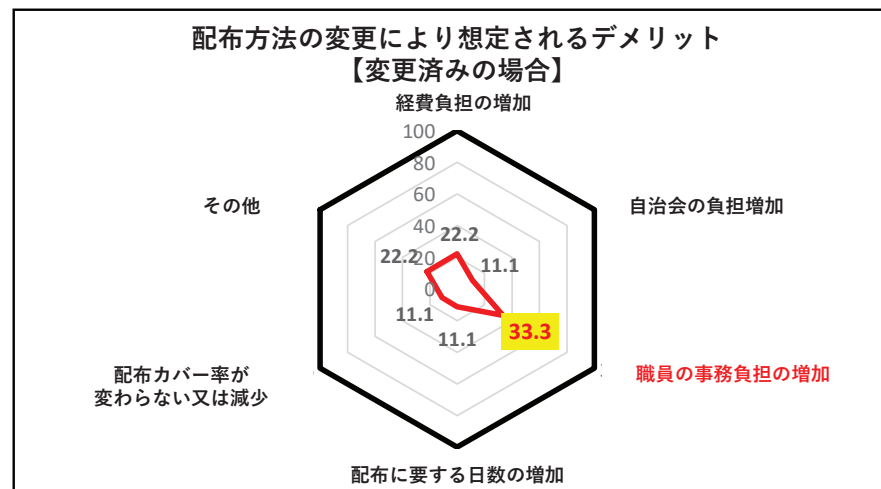
「新聞折り込みによる配布」に変更した自治体では、「自治会の負担減少」を挙げる自治体が100%と最も多かった。一方、「経費が減少した」、及び「配布カバー率が向上した」の回答は0.0%であった。



【今後変更予定の場合】
該当無し

配布方法の変更によるデメリット

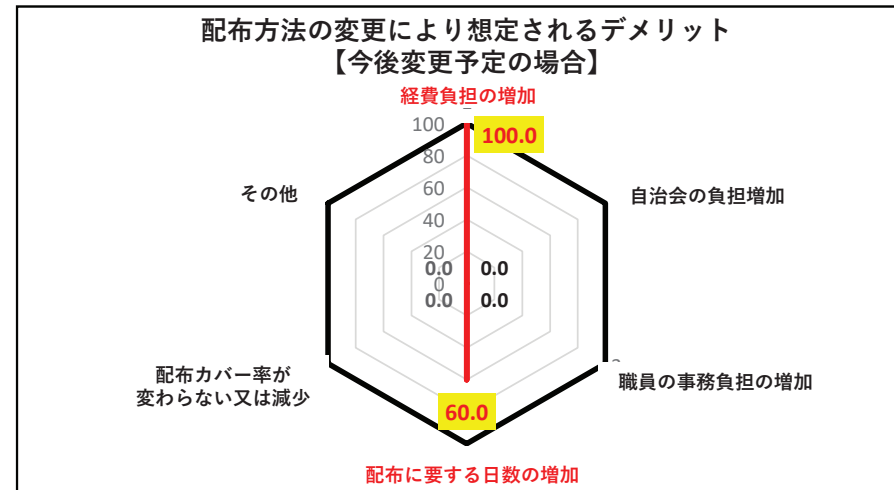
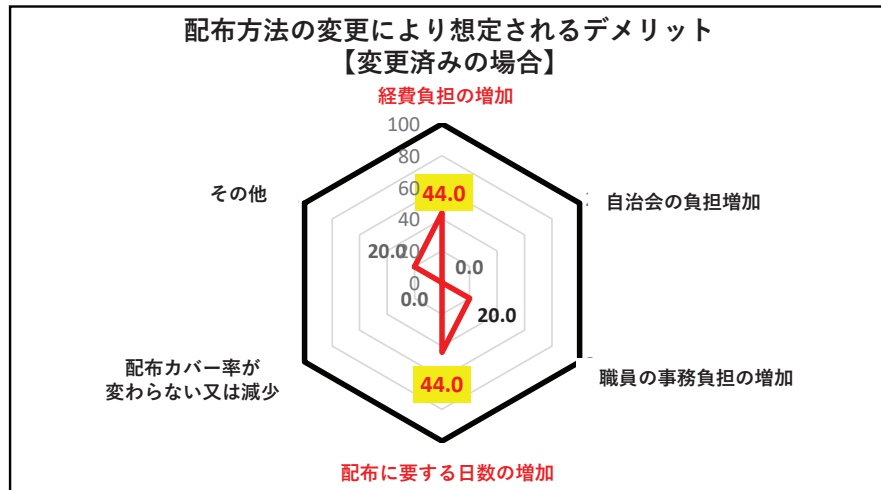
「自治会等による配布」に変更した自治体または今後変更予定の自治体では、「職員の事務負担が増加した」を挙げる自治体が他の配布方法と比較して多い傾向にある（変更後の自治体の33.3%、変更予定の自治体の33.3%）。



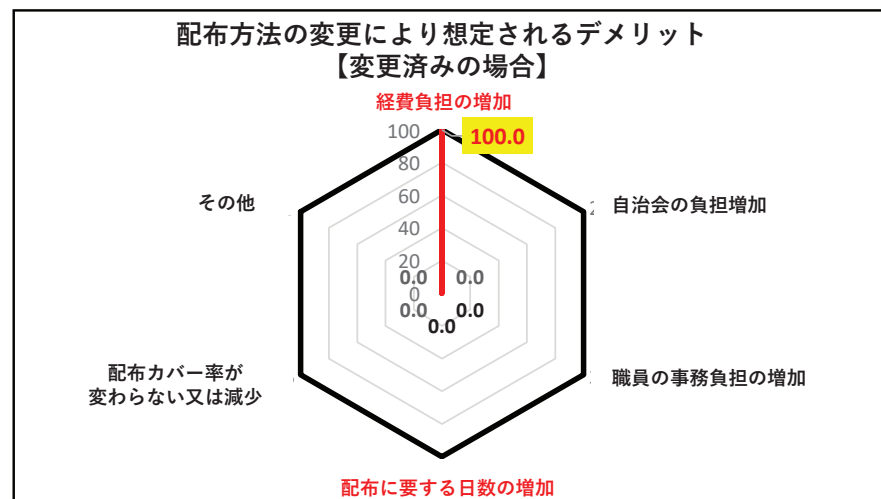
調査結果について

配布方法の変更によるデメリット

「ポスティングによる配布」に変更した自治体または今後変更予定の自治体では、「経費負担が増加した」（変更後の自治体の44.0%、変更予定の自治体の100.0%）や「配布に要する日数が増加した」（変更後の自治体の44.0%、変更予定の自治体の60.0%）を挙げる自治体が多い傾向にある。



「新聞折り込みによる配布」に変更した自治体では、「経費負担が増加した」が100.0%と最も多かった。



【今後変更予定の場合】
該当無し

自治体における広報業務のあり方と今後の展望

広報紙の配布による情報伝達

- ✓ 定期的に手元に届く・届けられる安心感・信頼感
- ✓ 住民への平易・確実な情報伝達的手段
- ✓ 一覧性・網羅性のある情報提供
- ✓ 誰でも分かりやすい紙媒体のスタイル

<広報誌の配布における主な課題>

自治会等による配布

・・・加入者の減少・高齢化

新聞折込み・・・購読率の低下

ポスティング・・・事業者の不足・偏在

デジタル技術を活用した情報提供

- ✓ 機動性・即時性のある発信、時間・場所を問わずに閲覧が可能
- ✓ 拡散性のある発信、閲覧状況・ニーズ把握が可能
- ✓ 情報提供の階層化、行政手続との紐付け等が可能
- ✓ 多様な媒体（動画・SNS等）の活用が可能

一部の自治体では、各配布方法に係る課題を補強・克服する観点からもデジタル技術を活用した情報提供を積極的に導入を検討

■今後の展望と課題

- ◇ 紙媒体による広報紙の配布とデジタル媒体での情報発信のメリットを組み合わせることで、広報目的や訴求対象などに応じた効果的な情報提供が可能に
- ◇ 特に導入期には、デジタルデバイドへの対策・配慮の必要性、一定程度のコスト増・業務負担増を受け入れることも必要
- ◇ 行政経費を明示して住民へ説明する義務・責任があることから、今後のデジタル化の必要性も鑑み、デジタル化による費用対効果を従来の広報媒体と比較しながら周知させるなどの対策も必要

中期的な視野で、紙媒体・デジタル媒体による情報提供のベストミックスを探り、効果的・効率的な広報業務のあり方を提示していくことが肝要